

第2章 長期失業者の属性

第1節 男女・年齢・学歴別構成

1. 男女・年齢別構成

失業期間が1年以上に及ぶ長期失業者である分析対象者は、534人である。男女別構成をみると、男性358名(67.0%)、女性175名(32.8%)となっており、男性が女性の約2倍となっている。

年齢構成をみると、60歳以上の高齢層は19人(3.6%)と少なく、最高齢者は68歳となっている。その他の年齢層は、39歳以下が174人(32.6%)、40歳代が151人(28.3%)、50歳代が188人(35.2%)という構成になっている。なお、39歳以下の内訳は、30～39歳が162人と大半を占め、29歳以下は12人で、全体に占める割合は2.2%、最年少者は23歳となっている。

男女別にみると、男性は50歳代が141人(39.4%)、40歳代が96人(26.8%)、39歳以下が105人(29.3%)となっている。これに対して、女性は50歳代が47人(26.9%)、40歳代が55人(31.4%)、39歳以下が69人(39.4%)となっている。男性では50歳代の占める割合が、女性では39歳以下の占める割合が、それぞれ他の年齢層よりも高くなっている(第2-1-1表)。

第2-1-1表 調査対象者の男女・年齢別構成

	合計(人)	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	(%) 不明
合計	534	32.6	28.3	35.2	3.6	0.4
男性	358	29.3	26.8	39.4	4.2	0.3
女性	175	39.4	31.4	26.9	2.3	
不明	1					

(注) 性別不明が1件、年齢不明が2件

このように、調査対象である長期失業者の男女・年齢別構成は、男性が女性の約2倍の人数になっており、年齢階層では30・40・50歳代が、それぞれ2割から3割を占め、若・高齢層以外の壮年層の占める割合が高くなっている。こうした長期失業者の男女・年齢別構成は、失業率が急上昇しはじめた1998年から99年にかけて、当機構が実施した前回の失業者調査と比較すると(調査研究報告書 No.142「失業構造の研究」2001年3月)、かなり変化している。

前回の調査では、分析対象となった6,510人のうち、失業期間が1年以上の長期失業者は、1,475人(22.7%)であった。長期失業者の年齢階層別割合をみると、男性では60歳以上が55.9%、女性では29歳以下(34.4%)と30歳代(36.3%)がそれぞれ高い割合を占め、40・

50歳代層の割合は、高くないという傾向を示していた（第2-1-2表）。

第2-1-2表 長期失業者の男女・年齢別構成（前回調査）

	合計(人)	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
合計	1,475	22.5	24.9	7.7	12.8	32.1
男性	707	9.6	12.6	7.2	14.7	55.9
女性	768	34.4	36.3	8.1	11.1	10.2

資料出所：調査研究報告書 No.142 「失業構造の研究」 2001年3月

このように、今回の調査と前回の調査を比較すると、前回は定年退職を契機として失業が長期化した男性や、結婚・育児などの理由から退職して失業が長期化した女性などが多く、経済的逼迫度は比較的軽いと思われるグループが中心であった。これに対して、今回の調査では、20歳代の若年層と60歳以上の高齢層の割合は低く、30・40・50歳代が長期失業者の主要部分を占めており、失業構造は今回の方がより深刻化しているといえよう。

ところで、アンケート調査の回答者は、回収率が3割弱であることを考慮すれば、長期失業者の実態を正確に反映しているとは限らない。調査対象となった長期失業者の母集団および全国的な統計データと比較する必要がある。

本調査と近い時期に行われた厚生労働省「民間委託による長期失業者の就業支援事業を実施する大都市圏の公共職業安定所における長期失業者の実態」（平成16年1月）によれば、平成15年9月現在で特別集計（全国）した結果、有効求職者約247万8千人の約5.4%に相当する約13万4千人が長期失業者であった。また、民間委託による長期失業者の就職支援事業を実施する大都市圏（北海道、東京、愛知、大阪、福岡の5都道府県10地区）に関しては、有効求職者約78万1千人の約5.4%に相当する約4万2千人が、長期失業者であった。

大都市圏の長期失業者に関する特別集計の結果を見ると、男女比は男性70.2%、女性29.8%となっており、本調査とそれほど大きな違いはなかった。また、男女・年齢別構成に関しても、女性の30歳代の割合が、本調査よりも若干高くなっている以外は、ほとんど同じである（第2-1-3表）。

このように、本調査における分析対象者の男女・年齢別構成は、大都市圏の公共職業安定

第2-1-3表 長期失業者の男女・年齢別構成

	合計(人)	30～39歳	40～49歳	50～60歳
計	959	34.3	28.7	37.0
男性	673	30.5	27.9	41.6
女性	286	43.4	30.4	26.2

資料出所：厚生労働省「民間委託による長期失業者の就業支援事業を実施する大都市圏の公共職業安定所における長期失業者の実態」（平成16年1月）

所に求職登録している母集団と、その割合がほぼ同じようになっており、サンプルの歪みは非常に小さいものと思われる。

2. 学歴別構成

分析対象者の学歴構成をみると、首都圏という地域特性を反映したためか高学歴者の占める割合が高く、大学院卒が1.8%、大学卒が39.2%、短大卒が8.8%を占めている。これに対して、高専卒は1.9%、高校卒が30.4%、中学卒が3.3%、専修・各種学校卒が12.1%となっている。

年齢階層別にみると、39歳以下と40歳代の大学院卒・大学卒の割合が50歳代よりも高くなっており、40歳代以下の方が高学歴化している。また、39歳以下と40歳代は、専修・各種学校卒がそれぞれ18.8%、11.0%を占めている。他方、50歳代は、高校卒・中学卒の占める割合が高くなっている。

男女別にみると、男性は大学卒が半数近い44.8%を占め、高校卒が29.9%となっている。女性は男性と比較して、大卒（27.8%）の割合が低く、短大卒（21.3%）の占める割合が高くなっている。なお、高校卒（31.4%）に関しては、男性とほとんど同じ割合となっている。

年齢階層別にみると、男性では、50歳代以上と比較して40歳代以下が高学歴化している。女性に関しては、大卒者の占める割合が、年齢階層が低くなるほど高まっており、39歳以下では37.7%にまで達している（第2-1-4表）。

なお、厚生労働省調査の母集団の学歴構成と比較すると、本調査は高学歴者の割合が、男女とも高くなっている。厚生労働省調査の大卒者は全体で32.1%を占めているのに対して、本調査では大卒以上が41.0%と8.9ポイント高くなっている。反対に、高卒者の占める割合は本調査では低く、厚生労働省調査の48.5%に対して30.4%と18.1ポイントも低くなっている。こうした差異は、男性よりも女性に顕著であり、厚生労働省調査における女性の大学卒比

第2-1-4表 長期失業者の学歴構成

		(%)								
	合計(人)	大学院卒	大卒	短大卒	高専卒	高校卒	中学卒	専修・各種学校卒	その他	
合計	合計	513	1.8	39.2	8.8	1.9	30.4	3.3	12.1	2.5
	20～39歳	170	1.2	42.4	9.4	2.4	22.4	0.0	18.8	3.5
	40～49歳	146	3.4	41.8	9.6	0.7	28.8	2.7	11.0	2.1
	50～59歳	179	1.1	35.2	7.3	2.8	37.4	6.1	7.8	2.2
	60歳以上	18	0.0	27.8	11.1	0.0	50.0	11.1	0.0	0.0
男性計	合計	344	2.3	44.8	2.6	2.0	29.9	4.7	11.9	1.7
	20～39歳	101	2.0	45.5	3.0	2.0	25.7	0.0	18.8	3.0
	40～49歳	92	4.3	51.1	2.2	0.0	23.9	4.3	13.0	1.1
	50～59歳	137	1.5	40.9	2.2	3.6	35.8	7.3	7.3	1.5
	60歳以上	14	0.0	35.7	7.1	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0
女性計	合計	169	0.6	27.8	21.3	1.8	31.4	0.6	12.4	4.1
	20～39歳	69	0.0	37.7	18.8	2.9	17.4	0.0	18.8	4.3
	40～49歳	54	1.9	25.9	22.2	1.9	37.0	0.0	7.4	3.7
	50～59歳	42	0.0	16.7	23.8	0.0	42.9	2.4	9.5	4.8
	60歳以上	4	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0

率は13.3%、高卒比率は57.0%であるのに対して、本調査では大卒以上比率が28.4%、高卒比率が31.4%となっている（第2-1-5表）。

このように、本調査の分析対象者は、東京という地域特性が影響したものと思われるが、母集団と比較して高学歴者の占める割合が高くなっており、特に女性においてこの傾向が顕著に認められる。

第2-1-5表 長期失業者の学歴構成（厚生労働省調査）

	合計(人)	大学卒	短期大学卒	高等専門 学校卒	専修学校卒	高校卒	中学卒
計	959	32.1	9.5	0.8	1.6	48.5	7.5
男性	673	40.1	3.6	0.7	1.3	44.9	9.4
女性	286	13.3	23.4	1.0	2.1	57.0	3.1

資料出所：第2-1-3表と同じ

3. 家族構成

長期失業者の離職前の家族構成をみると、「単身（一人暮らし）」（39.0%）が最も多く、次いで「家族・同居人」（27.1%）、「世帯主」（24.1%）、「世帯主の配偶者」（9.8%）の順になっている。

年齢階層別にみると、40・50歳代は単身者の占める割合が最も高くなっており、単身者に失業が長期化する者が多いことを示唆している。なお、39歳以下では、家族・同居人が、最も高い割合を占めている。

男女別にみると、男性では、単身者（37.4%）、世帯主（30.8%）、家族・同居人（27.2%）という割合になっている。年齢階層別にみると、39歳以下では家族・同居人と単身者が、40歳代では単身者、世帯主、家族・同居人が、50歳代では世帯主と単身者が、それぞれ高い割合を占めているが、いずれの年齢層も単身者の占める割合が高くなってきている。

これに対して、女性は、単身者（42.3%）、家族・同居人（26.8%）、配偶者（20.2%）という順になっており、単身者の占める割合が男性よりも高くなってきている。年齢階層別にみると、39歳以下では単身者、家族・同居人、配偶者の割合が高く、年齢階層が上がると単身者の割合が高まっており、50歳代では半数近い48.8%にまで達している（第2-1-6表）。

なお、厚生労働省調査の母集団の家族構成と比較すると、家族構成の категория が異なっているため、世帯主と世帯主の配偶者を合計した割合を比較すると、以下のような構成になる。本調査の「世帯主+世帯主の配偶者」の割合は、全体で33.9%、男性で35.3%、女性で30.9%となっているのに対して、厚生労働省調査の母集団では、「配偶者あり」の割合が35.0%、男性が36.7%、女性が31.1%であり、ほとんど類似した割合となっている。厚生労働省調査では明確に単身者を抽出できないが、配偶者がいる長期失業者の割合はほぼ同じであり、単身者の割合もそれほど大きくは違ってないものと思われる（第2-1-7表）。

第 2-1-6 表 長期失業者の家族構成

		(%)				
		合計(人)	単身	世帯主	世帯主の配偶者	1-4以外の家族・同居人
合計	合計	502	39.0	24.1	9.8	27.1
	20～39歳	170	38.8	8.8	11.2	41.2
	40～49歳	142	37.3	24.6	9.9	28.2
	50～59歳	172	42.4	36.0	7.0	14.5
	60歳以上	18	22.2	50.0	22.2	5.6
男性	合計	334	37.4	30.8	4.5	27.2
	20～39歳	102	39.2	11.8	3.9	45.1
	40～49歳	89	34.8	31.5	2.2	31.5
	50～59歳	129	40.3	42.6	4.7	12.4
	60歳以上	14	14.3	57.1	21.4	7.1
女性	合計	168	42.3	10.7	20.2	26.8
	20～39歳	68	38.2	4.4	22.1	35.3
	40～49歳	53	41.5	13.2	22.6	22.6
	50～59歳	43	48.8	16.3	14.0	20.9
	60歳以上	4	50.0	25.0	25.0	0.0

第 2-1-7 表 長期失業者の家族構成（厚生労働省調査）

		(%)		
		合計(人)	配偶者なし	配偶者あり
計		959	65.0	35.0
男性		673	63.3	36.7
女性		286	68.9	31.1

資料出所：第 2-1-3 表と同じ

このように、長期失業者には単身者が多く、本調査においても分析対象者の約 4 割を占めている。しかも、年齢階層が高まるほど単身者の割合が高まっており、その傾向は男性よりも女性に顕著である。家族のいる者と単身者では、再就職に対する切迫感が異なるためか、単身者の方により失業が長期化する傾向が認められる。

第 2 節 職業経歴

1. 初職とその勤続年数

長期失業者の職業経歴をみると、以下のような傾向が認められる。

まず、学校卒業後最初に就いた仕事の就業形態をみると、「正社員として就職した」が 87.2% と大半を占めている。他方、「パートやアルバイトとして就職した」(5.8%)、「契約社員や嘱託社員として就職した」(2.2%)、「家業の手伝いとして仕事に就いた」(1.8%)、「派遣社員や請負社員として就職した」(1.0%) などの非正社員として就業した者は、合計しても 10.8%

第2-2-1表 初職の就業形態

(%)

	合計(人)	正社員	契約社員や 嘱託社員	パートやア ルバイト	派遣社員や 請負社員	家業の手伝 い	その他	
合計	524	87.2	2.3	5.7	1.0	1.9	1.9	
合 計	20～39歳	173	83.2	3.5	10.4	0.0	1.2	1.7
	40～49歳	149	83.2	4.0	6.7	2.7	2.7	0.7
	50～59歳	184	94.0	0.0	0.5	0.0	2.2	3.3
	60歳以上	18	88.9	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0
合計	351	86.3	2.3	5.7	1.1	2.6	2.0	
男 性 計	20～39歳	104	80.8	4.8	10.6	0.0	1.9	1.9
	40～49歳	95	83.2	3.2	7.4	3.2	3.2	0.0
	50～59歳	138	92.8	0.0	0.7	0.0	2.9	3.6
	60歳以上	14	85.7	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0
合計	173	89.0	2.3	5.8	0.6	0.6	1.7	
女 性 計	20～39歳	69	87.0	1.4	10.1	0.0	0.0	1.4
	40～49歳	54	83.3	5.6	5.6	1.9	1.9	1.9
	50～59歳	46	97.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
	60歳以上	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

にとどまっている。

年齢階層別にみると、正社員の占める割合は、50歳代が94.0%となっているのに対して、30・40歳代ではやや低くなっている。他方、30・40歳代では、パート・アルバイトなどの非正社員の割合が、やや高くなっている。こうした傾向は、男女ともに共通している（第2-2-1表）。

このように、調査対象者となった長期失業者は、29歳以下の若年層がほとんどいないこともあって、最近急増しているフリーターといった不安定就業層は少数に止まっており、学校卒業後は正社員として就職したとする者が大半を占めている。学校卒業後最初に就いた仕事の就業形態に関して、長期失業者が特別な職業経歴を持っているわけではない。

次に、学校卒業後最初に就いた仕事の平均勤務年数をみると、年齢階層が上がるとともに長くなっており、20歳代で2.04年、30歳代で4.44年、40歳代で7.91年、50歳代で11.14年、60歳以上で16.70年となっている。若い年齢層になるほど平均勤続年数は短くなっており、初職における転職傾向が強まっている。

男女別にみると、全体では男性が9.61年、女性が5.25年となっており、平均値からみれば、男性の方が初職における勤続年数は長くなっている。

年齢階層別にみると、男性は年齢階層による差が大きく現れており、20歳代で2.20年、30歳代で4.43年、40歳代で9.59年、50歳代で12.90年、60歳以上で16.23年となっている。男性に関しては、最近の若者ほどすぐ会社を辞めてしまうという傾向が顕著になっている。これに対して、女性は年齢階層間の差が小さく、サンプル数が少ない20歳代と60歳以上を除くと、初職に平均して4～6年勤務して退職するという状況が続いている（第2-2-2表）。

第 2-2-2 表 初職の平均勤続年数

(年)

	合 計	～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳～
合 計	8.16	2.04	4.44	7.91	11.14	16.70
男 性	9.61	2.20	4.43	9.59	12.90	16.23
女 性	5.25	1.93	4.44	5.00	5.98	18.38

2. 転職回数と仕事の関連性

今回離職した企業も含めて、これまでに勤務した会社数をみると、全体平均で 4.8 社となっている。分析対象者となった長期失業者は、約 4 回の転職を経験し、約 5 社に勤務したというのが平均像である。

年齢階層別にみると、30 歳代が 3.4 社、40 歳代が 4.2 社、50 歳代が 6.8 社となっており、50 歳代の転職回数は 30 歳代の約 2 倍となっている。長期失業者の多くは、中高年層も含めて転職を繰り返すといったタイプが多いことを示唆している。

ただし、こうした傾向も男女差があり、男性では 40 歳代 (3.3 社) と 30 歳代 (3.4 社) の転職回数にほとんど差はないが、50 歳代 (7.0 社) では転職回数が約 2 倍に増加している。これに対して、女性は年齢階層が上昇するのに伴って、転職回数も増えている (第 2-2-3 表)。

このように、長期失業者の転職回数は総じて多く、男性は 40 歳代までは転職回数も 2 回程度にとどまっているが、50 歳代では約 2 倍に増加している。50 歳代の転職回数が急増している背景は、1990 年以降の不況過程で、リストラに直撃されたということが影響しているものと思われる。これに対して、女性は男性のような年齢階層による差がほとんどなく、年齢の上昇と共に転職回数も増加している。

ところで、転職を繰り返す者が多い長期失業者は、これまで経験してきた仕事に関連性があるのだろうか。全体の傾向としては、「関連性のあるいくつかの仕事をしてきた」(45.7%) が最も多く、次いで「関連性のない仕事をいくつかしてきた」(27.8%)、「ずっと同じ仕事をしてきた」(23.4%)、「仕事の経験が浅くなんとも言えない」(3.1%) となっている。同一ないしは関連性のある仕事をしてきた者が 69.1% と約 7 割を占めているのに対して、関連性のない仕事をしてきた者は約 3 割となっている。

第 2-2-3 表 勤務企業数 (転職回数)

(社)

	合 計	～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳～
合 計	4.84	2.42	3.42	4.20	6.82	3.89
男 性	4.78	2.60	3.42	3.28	6.95	3.57
女 性	4.96	2.29	3.41	5.85	6.44	5.00

年齢階層別に見ると、男性に関しては、明確な年齢による差異は認められないが、女性に関しては、年齢階層が高くなるほど関連性のない仕事を経験してきた者の割合が高くなっている（第2-2-4表）。

第2-2-4表 経験してきた仕事の関連性

		(%)				
		合計(人)	ずっと同じ仕事	関連性のあるいくつかの仕事	関連性のない仕事をいくつか	仕事の経験が浅い
合計	合計	521	23.4	45.7	27.8	3.1
	20～39歳	173	22.0	44.5	28.9	4.6
	40～49歳	149	22.1	49.0	24.8	4.0
	50～59歳	182	24.7	44.0	30.2	1.1
	60歳以上	17	35.3	47.1	17.6	0.0
男性	合計	348	24.7	42.8	28.4	4.0
	20～39歳	104	21.2	38.5	33.7	6.7
	40～49歳	95	25.3	46.3	22.1	6.3
	50～59歳	136	27.2	41.9	30.1	0.7
	60歳以上	13	23.1	61.5	15.4	0.0
女性	合計	173	20.8	51.4	26.6	1.2
	20～39歳	69	23.2	53.6	21.7	1.4
	40～49歳	54	16.7	53.7	29.6	0.0
	50～59歳	46	17.4	50.0	30.4	2.2
	60歳以上	4	75.0	0.0	25.0	0.0

3. 最長勤務企業と離職企業の特徴

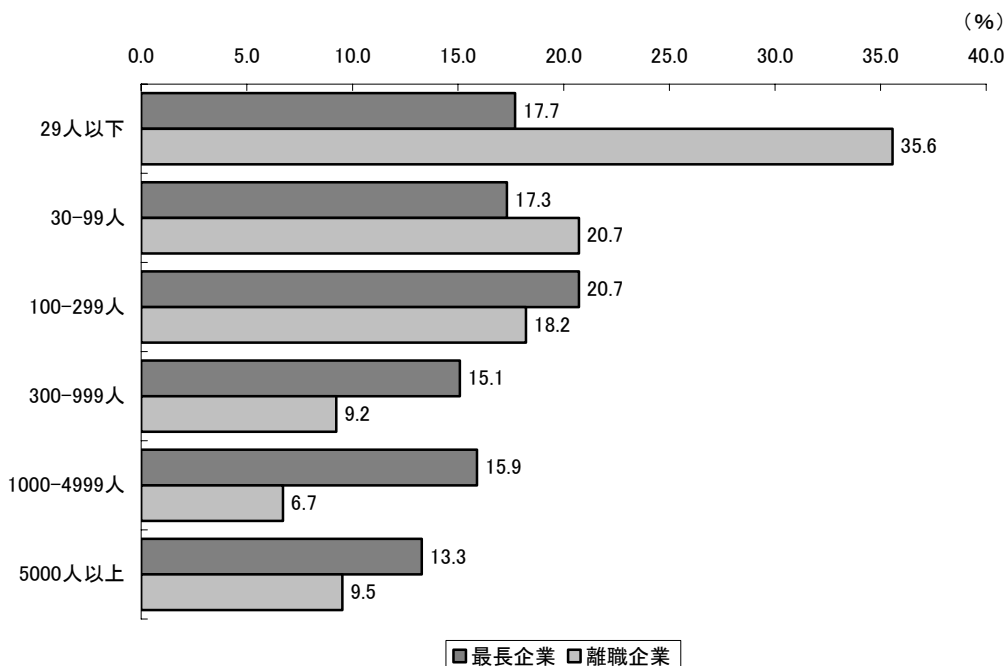
(1) 従業員規模

長期失業者が最も長く勤務した企業（最長勤務企業）の特徴をみると、以下のような内容となっている。

まず、最長勤務企業の従業員規模をみると、最も多いのは「100～299人」（20.7%）であり、次いで「29人以下」（17.7%）、「30～99人」（17.3%）、「1000～4999人」（15.9%）、「300～999人」（15.1%）、「5000人以上」（13.3%）となっている。長期失業者の半数強の55.7%は、主に中小企業に勤務していたが、4割強の44.3%は主に中堅企業および大企業に勤務していたという結果になっている。今回の不況下では、中堅企業や大企業に勤務していた者も数多く失業し、失業が長期化していたことを示唆している。

これに対して、離職企業の企業規模をみると、「29人以下」（35.6%）の小零細企業の割合が大幅に増加しており、次いで「30～99人」（20.7%）、「100～299人」（18.2%）、「5000人以上」（9.5%）、「300～999人」（9.2%）、「1000～4999人」（6.7%）の順となっている（第2-2-1図）。

第 2-2-1 図 最長勤務企業と離職企業の従業員規模



このように、転職回数が多い者の割合が高い長期失業者は、最長勤務企業においてはそれほど従業員規模の偏りはみられなかったが、今回の失業のきっかけとなった離職企業の従業員規模は、小零細企業の割合が大幅に高まっている。つまり、最長勤務企業を離職した後再就職した企業は中小零細企業が多く、今回の離職はこうした中小零細企業から離職・失業した者が多いことを示唆している。

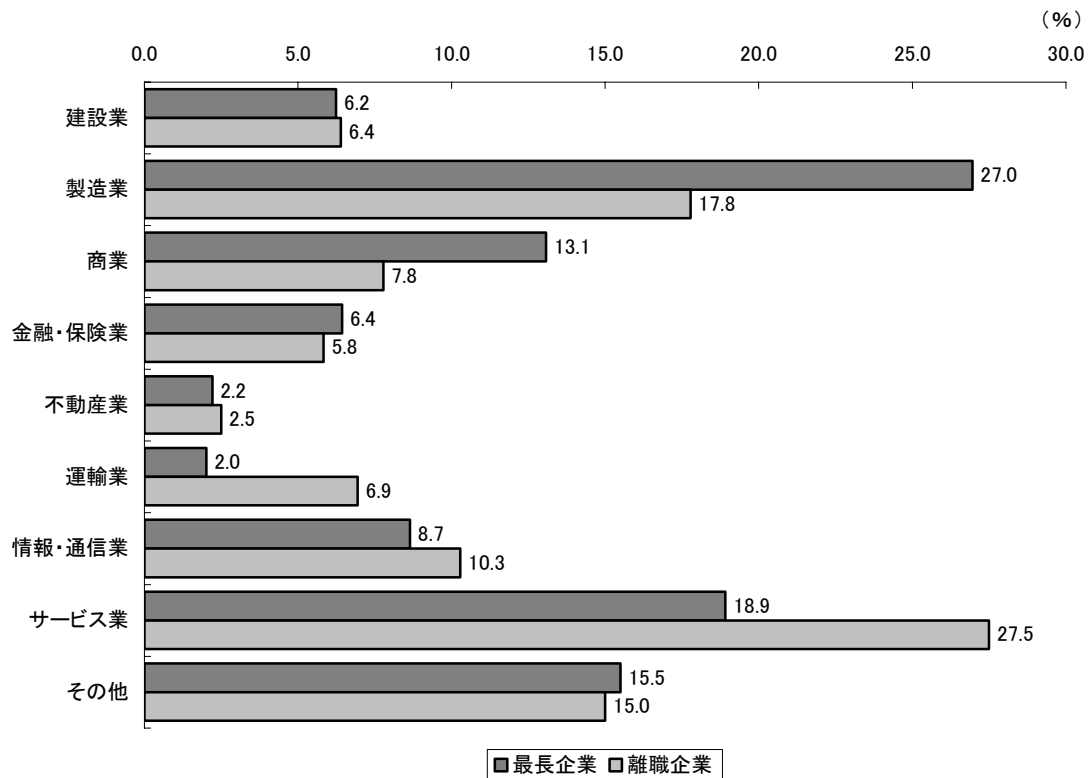
(2) 業種

最長勤務企業の業種をみると、最も多かったのは「製造業」(27.0%)であり、次いで「サービス業」(18.9%)、「商業」(13.1%)、「情報・通信業」(8.70%)、「建設業」(6.2%)、「金融・保険業」(6.4%)、「不動産業」(2.2%)、「運輸業」(2.0%)となっている。なお、年齢階層別にみると、製造業や商業では、年齢階層が高くなるほどその割合が高くなっているが、サービス業や情報・通信業は、逆に年齢階層が低くなるほどその割合が高くなっている。

これに対して、離職企業の業種をみると、製造業と商業の割合が低下し、逆にサービス業や運輸業の割合が大幅に高まっている。離職企業で最も割合が高いのは、「サービス業」(27.5%)であり、次いで「製造業」(17.8%)、「情報・通信業」(10.3%)、「商業」(7.8%)、「運輸業」(6.9%)、「建設業」(6.4%)、「金融・保険業」(5.8%)、「不動産業」(2.5%)となっている(第 2-2-2 図)。

このように、最長勤務企業と離職企業の業種をみると、前者では製造業の割合が 3 割近くを占めていたのに対して、離職企業ではサービス業や運輸業といった第三次産業の割合が、大幅に高まっている。最長勤務企業を離職して再就職した企業は、サービス業や運輸業とい

第 2-2-2 図 最長勤務企業と離職企業の業種



った第三次産業の割合が高まっており、今回の失業はそうした業種からの離職者が多くなっている。

(3) 職種

最長勤務企業での主な仕事内容をみると、最も多いのは「事務の仕事」(15.1%)と「営業、販売の仕事」(15.1%)であり、次いで「事務・営業販売系管理職」(11.4%)、「財務、経理の仕事」(8.3%)、「製造現場の仕事」(8.3%)、「SE等のソフト技術職」(6.4%)、「技術系管理職」(5.6%)、「研究開発」(3.9%)、「総務、人事労務、教育の仕事」(3.3%)、「レストランなどの接客サービス」(2.5%)、「運転士」(1.7%)、「建設・土木現場の仕事」(1.7%)、「守衛、警備、掃除」(1.4%)、「セールス・エンジニア」(0.8%)、「法務などの専門職」(0.6%)となっている。

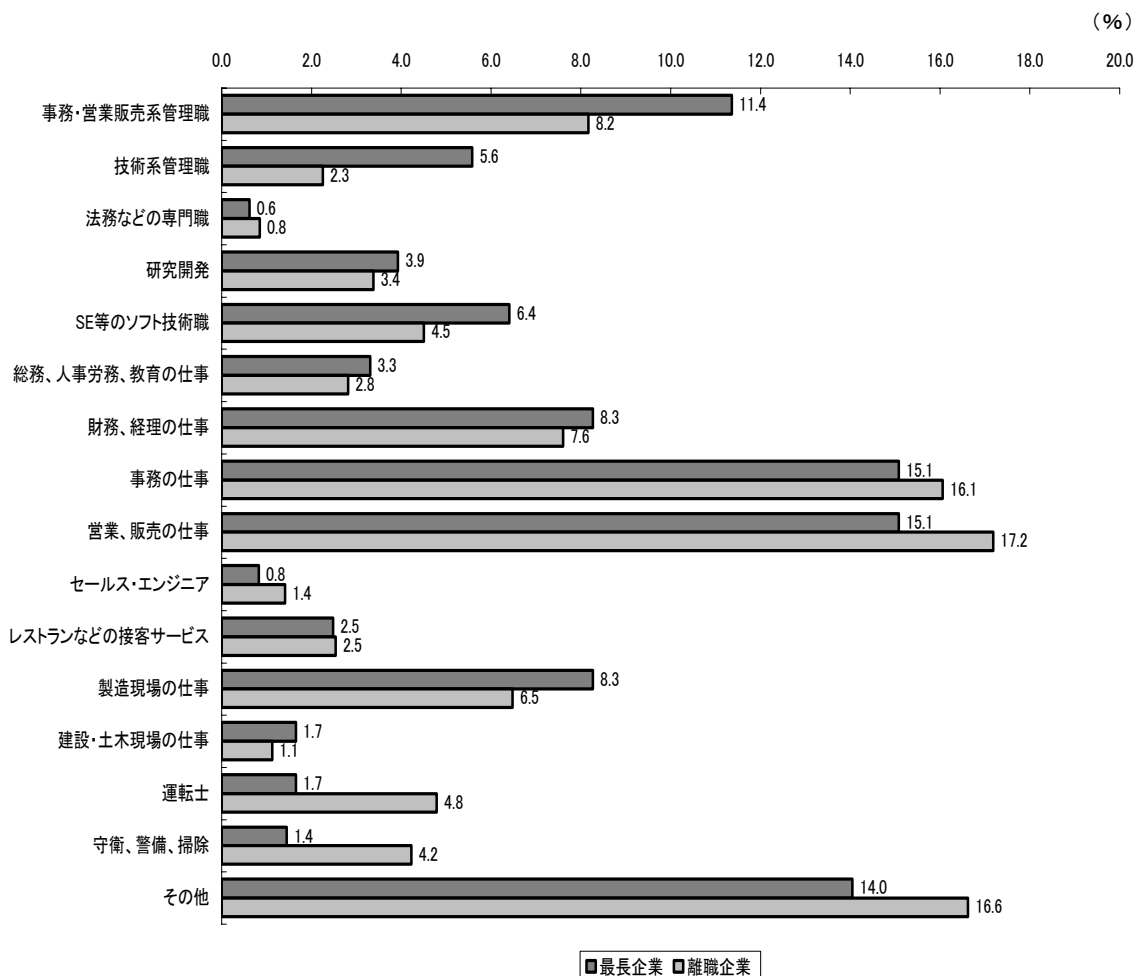
これに対して、離職企業での主な仕事内容をみると、最も割合が高いのは、「営業、販売」(17.2%)であり、次いで「事務」(16.1%)、「事務・営業販売系管理職」(8.2%)、「財務、経理」(7.6%)、「製造現場」(6.5%)、「運転士」(4.8%)、「ソフト技術職」(4.5%)、「守衛、警備、掃除」(4.2%)、「研究開発」(3.4%)、「総務、人事労務、教育」(2.8%)、「接客サービス」(2.5%)、「技術系管理職」(2.3%)、「セールス・エンジニア」(1.4%)、「建設・土木現場」(1.1%)、「専門職」(0.8%)となっている。

最長勤務企業と離職企業の主な仕事内容を比較すると、割合が減少しているのは、管理職、

ソフト技術者、製造などである。逆に、大幅に増加しているのは、運転士、守衛・警備・掃除であり、事務、営業・販売も増加している（第2-2-3図）。

このように、最長勤務企業と離職企業の職種を比較すると、職種によって増減が見られる。最長勤務企業と比較して離職企業では、管理職、ソフト技術者、製造などが大幅に減少する一方で、運転士、守衛・警備・掃除は大幅に増加し、事務、営業・販売も増加している。一般的に給与水準の高い管理職、ソフト技術者、製造が大幅に減少し、職業経験を活かさないものの再就職が比較的容易であり、給与水準もそれほど高くないタクシードライバー、ビルメン関連職種、更には事務、営業・販売といった職種が増加している。長期不況過程という特殊要因も加わって、それまで培ってきた職業能力を活かせない再就職をした後に再び失業を占めていたのに対して、離職企業ではサービス業や運輸業といった第三次産業の割合が、大幅に高まっている。最長勤務企業を離職して再就職した企業は、サービス業や運輸業といを占めていたのに対して、離職企業ではサービス業や運輸業といった第三次産業の割合が、大幅に高まっている。最長勤務企業を離職して再就職した企業は、サービス業や運輸業といそのまま失業が長期化しているという者が多いことを示唆している。

第2-2-3図 最長勤務企業と離職企業での職種

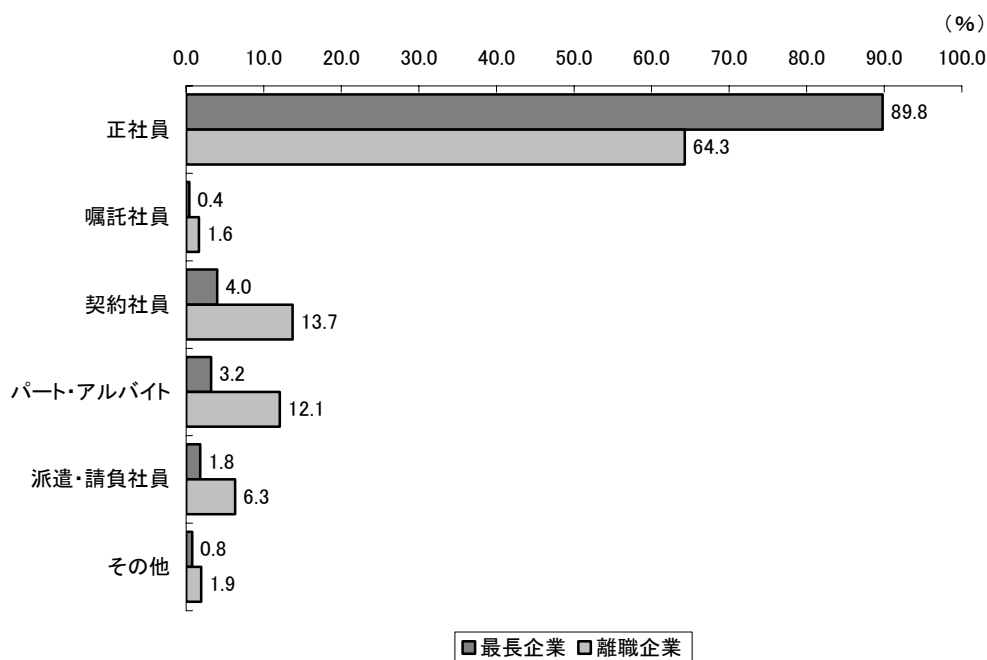


(4) 雇用形態

最長勤務企業での雇用形態をみると、「正社員」(89.8%)が約9割を占めており、「契約社員」(4.0%)、「パート・アルバイト」(3.2%)、「派遣・請負社員」(1.8%)、「嘱託社員」(0.4%)となっている。つまり、長期失業者も最長勤務企業では、大半が正社員として働いた経験を持っており、非正社員は約1割にとどまっている。

これに対して、離職企業での雇用形態をみると、正社員の割合が25.5%も減少し、契約社員などの非正社員の割合が増加している。すなわち、「正社員」(64.3%)が約6割強であるのに対して、非正社員は約3割強の33.7%にまで増加している。内訳は、「契約社員」(13.7%)、「パート・アルバイト」(12.1%)、「派遣・請負社員」(6.3%)、「嘱託社員」(1.6%)となっている。このように、最長勤務企業では、正社員が約9割を占めていたが、転職後の離職企業においては、約6割強にまで減少している(第2-2-4図)。

第2-2-4図 最長勤務企業と離職企業での雇用形態



(5) 長期失業者の性格

長期失業者の属性や職業経歴の特徴をまとめると、まず単身者が多く約4割を占めており、年齢階層が高まるほど、男性よりも女性において、その割合が高くなっている。また、首都圏という地域特性も影響しているものと思われるが、高学歴者の占める割合が高く、特に女性でその傾向が顕著である。

職業経歴上の特徴としては、初職や最長勤務企業においては、特に偏った傾向を示しているわけではなく、大企業経験者が約3割いるとともに、就業形態も正社員として勤務していた者が、9割近くを占めていた。だが、長期失業者は、転職を繰り返した者が多く、約4回

の転職を経験したというのが平均像である。

転職を繰り返して長期失業に追い込まれるきっかけとなった離職企業の内容は、初職や最長勤務企業とはかなり異なっている。離職企業では、中小零細企業の割合が増えると共に、サービス業や運輸業といった第三次産業の割合が、大幅に高まっている。また、職種に関しても、管理職、ソフト技術者、製造などが大幅に減少し、タクシー運転手やビルメン関連職種の割合が大幅に増加し、事務、営業も増加している。さらに、最長勤務企業では、正社員が約9割を占めていたが、離職企業では約6割にまで減少している。

このように、失業が長期化する離職者は、最長勤務企業における属性は特に偏ったグループではないが、最長勤務企業を離職して再就職した段階で、企業規模、職種、雇用形態などに劣化が起こり、今回の深刻な不況下で再就職先を離職したことによって、失業が長期化したものと思われる。従って、長期失業者は、特定のグループに集中して発生するのではなく、転職を繰り返すうちに企業規模、職種、雇用形態などに劣化が起こり、結果的に失業が長期化したものと思われる。